

四 国 銀 行

ミニディスクロージャー誌

第200期営業のご報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日

平成26年3月期

A yellow five-petaled flower graphic with the text "Just Like Family!" written inside in a white, rounded font with a black outline. The text is arranged in three lines: "Just", "Like", and "Family!".

Just
Like
Family!

MINI DISCLOSURE 2014

皆さまには、平素より四国銀行グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、当行では、皆さまに一層のご愛顧を賜りたく「平成26年3月期ミニディスクロージャー誌（第200期営業のご報告）」を作成いたしました。ご一読いただければ幸いに存じます。さて、グローバル化の進展や少子高齢化、人口減少など、地域金融機関をとりまく環境は大きく変化しております。当行は地域金融機関として、このような変化に柔軟かつ積極的に対応し、お客さまとともに成長を続け、地域経済の発展を支えていくことが重要であると認識しております。

そのため当行では、昨年4月にスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」の下、地域の発展への貢献力、金融サービス力、人財力、財務力などの点において、地域の皆さまから「最も確かな、信頼できる、頼りになる」と評価をいただき、真っ先に相談される銀行となるべく、戦略目標である「組織をダイナミックに変える」「ヒトと意識をダイナミックに変える」「高い金融サービス力の発揮」「財務力の向上」に、組織一丸となって取り組んでおります。

地域金融機関の使命は、地域の発展に貢献し、地域とともに成長することにあります。私ども四国銀行グループの役職員はこの基本的な考え方を共有し、「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けて、着実にステップアップしていく所存でございます。

今後とも一層のご支援ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



取締役頭取

野村直史

● 経営理念

企業使命 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。

経営方針 企業倫理に徹し、健全な経営を行います。

行動規範 お客さまを大切に、社会的責任を持った行動をします。

目標とする銀行像

「信頼される銀行」「健全な銀行」
「活気ある銀行」として、
地域・お客さま・株主・従業員から
支持される銀行を目指します。

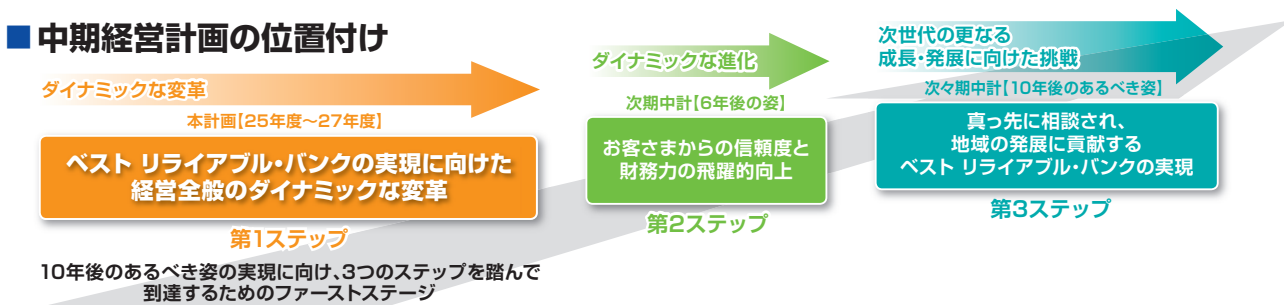
中期経営計画

当行は、10年後のあるべき姿の実現に向け、平成25年4月から平成28年3月まで3カ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」に取り組んでおります。

■ 10年後のあるべき姿（長期ビジョン）

真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク

■ 中期経営計画の位置付け



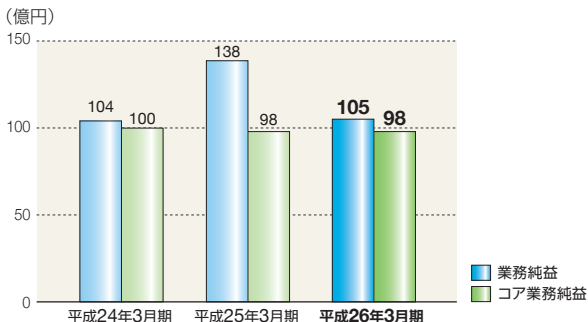
■ 中期経営計画の概要



※パーゼルⅢに基づく新たな国内基準により算出した自己資本比率

● 業務純益とコア業務純益

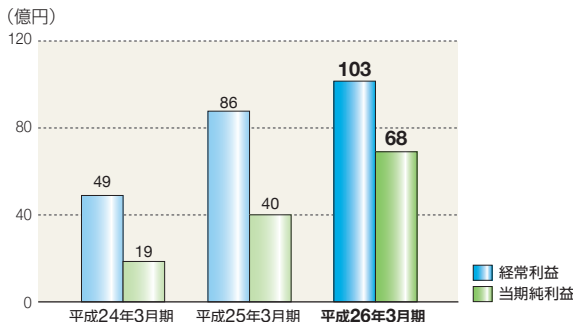
コア業務純益は、貸出金利回りの低下等から、資金利益が減少しましたが、経費の減少等により、前年度とほぼ同額の98億円となりました。



◇コア業務純益とは、業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いた額です。

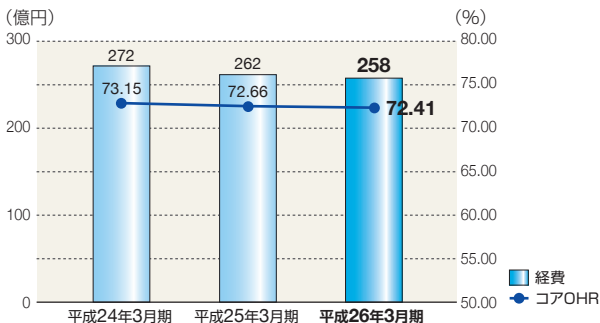
● 経常利益と当期純利益

経常利益は、与信コストの減少等から、前年度比16億円増加の103億円、当期純利益は、同じく27億円増加の68億円となりました。



● 経費とコアOHR

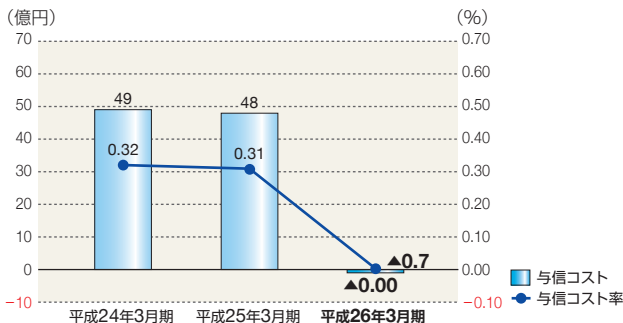
コアOHRは、経費削減により前年度比0.25ポイント低下し、72.41%となりました。



◇コアOHRとは、業務粗利益から国債等債券関係損益を除いた額に対する経費の割合です。

● 与信コストと与信コスト率

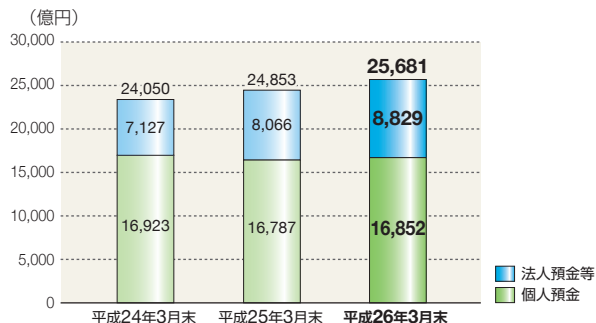
与信コスト率は、与信コストの減少により前年度比0.31ポイント低下し、▲0.00%となりました。



◇与信コストとは、不良債権処理に係る費用から、償却済みの債権の回収額を控除した額です。
与信コスト率とは、貸出金平残に対する与信コストの割合です。

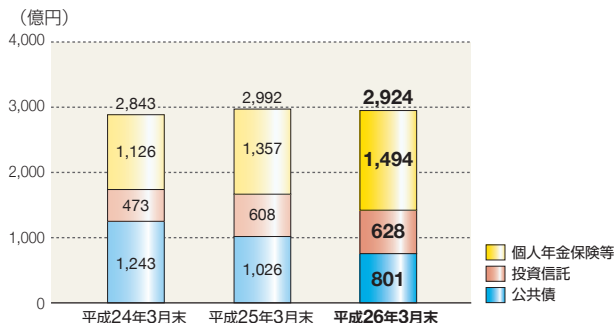
● 預金等残高

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、個人預金、法人預金等がそれぞれ増加し、前年度末比828億円増加の2兆5,681億円となりました。



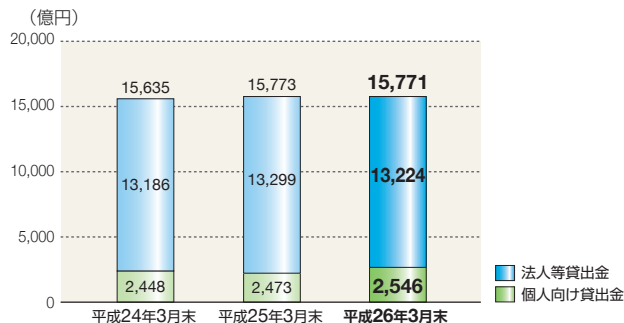
● 個人預り資産残高

預金以外の個人預り資産残高は、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前年度末比67億円減少の2,924億円となりました。



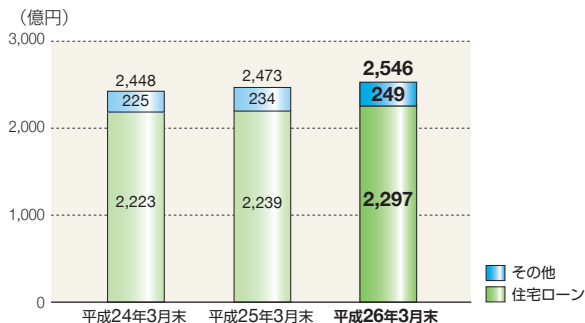
● 貸出金残高

貸出金残高は、法人等貸出金は減少しましたが、個人向け貸出金が増加し、前年度末とほぼ同額の1兆5,771億円となりました。



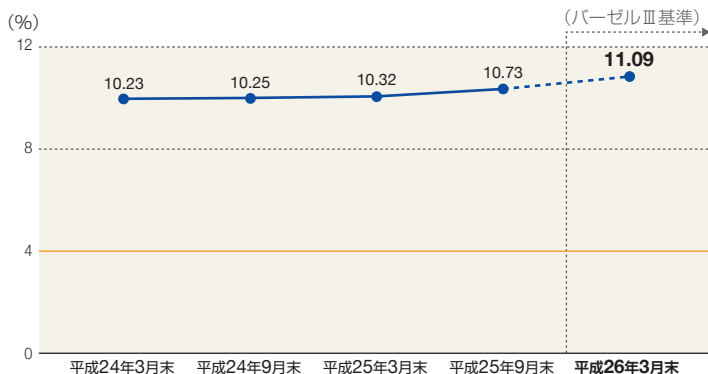
● 個人向け貸出金残高

個人向け貸出金残高は、住宅ローンの増加等により、前年度末比73億円増加の2,546億円となりました。



● 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は11.09%となり、引き続き十分な水準を確保しています。



◇ 自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金等の自己資本がどれくらいあるかを示します。なお、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は、4%以上の自己資本比率が求められています。

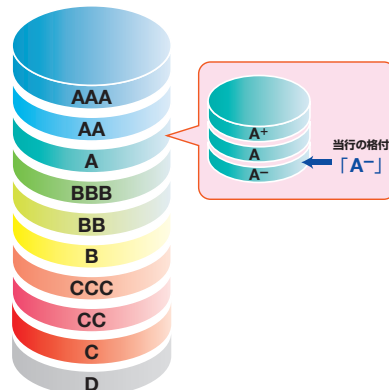
※平成26年3月末の自己資本比率は、パーゼルⅢに基づく新たな国内基準により算出しています。なお、平成25年9月末以前は旧基準により算出した自己資本比率を記載しています。

● 格付について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

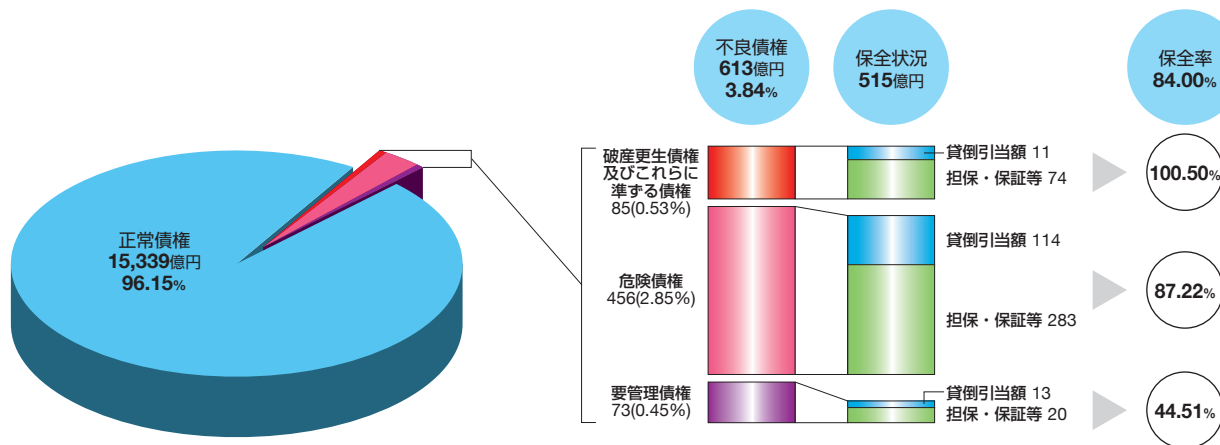
AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



不良債権の状況

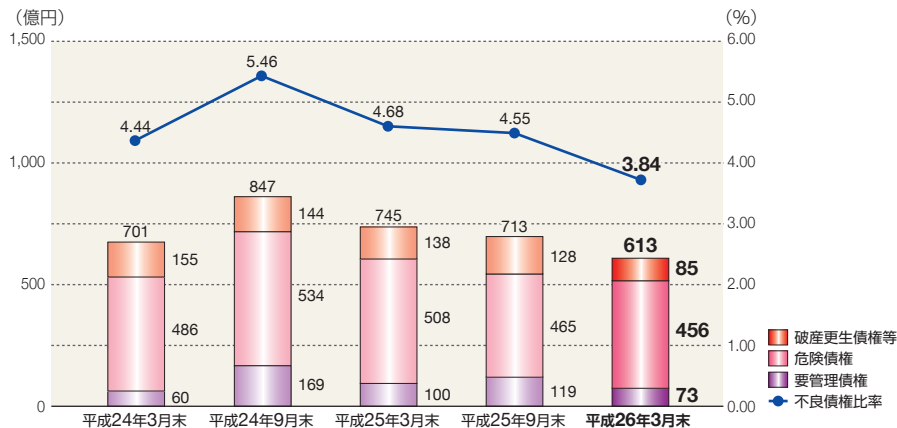
金融再生法に基づく開示不良債権は、平成25年3月末比132億円減少し、613億円となりました。これらの債権の84%は、担保や引当金等で保全されています。また、総与信残高に占める不良債権の割合は、平成25年3月末比0.84ポイント低下し、3.84%となりました。

● 金融再生法に基づく資産査定額および不良債権の保全状況（平成26年3月末）



(単位：億円) ※金額については四捨五入で表示しています。

● 金融再生法開示不良債権と不良債権比率

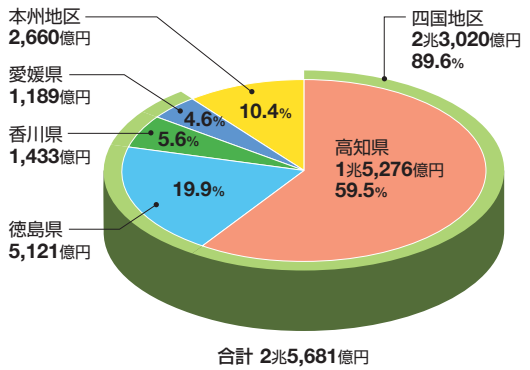


用語解説

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産、会社更生、民事再生等により経営破綻に陥っているお取引先への債権及びこれらに準ずる債権です。
- **危険債権**
経営破綻の状態に至っては、ないが、財政状態等が悪化し、契約に従った元本または利息の支払いが困難になる可能性の高いお取引先への債権です。
- **要管理債権**
3ヵ月以上延滞している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図るために金利減免や元金返済猶予等を実施した貸出債権の合計です。
- **正常債権**
お取引先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、上記に該当しない債権です。

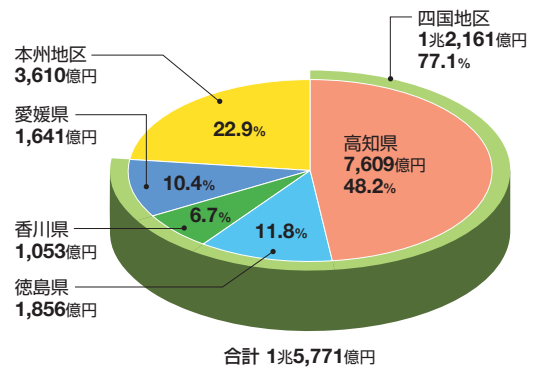
● 地域別預金等残高 (平成26年3月末)

四国地区の皆さまからお預りしている預金等残高は2兆3,020億円となり、預金全体の89.6%を占めています。



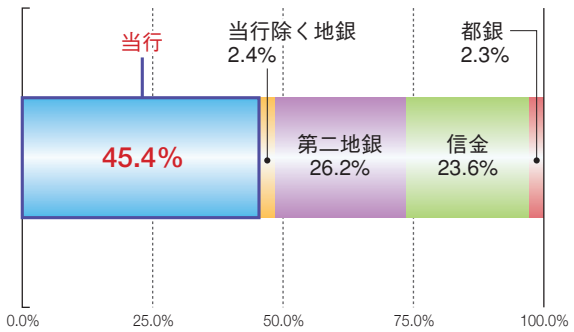
● 地域別貸出金残高 (平成26年3月末)

四国地区の皆さまへの貸出金残高は1兆2,161億円となり、貸出金全体の77.1%を占めています。

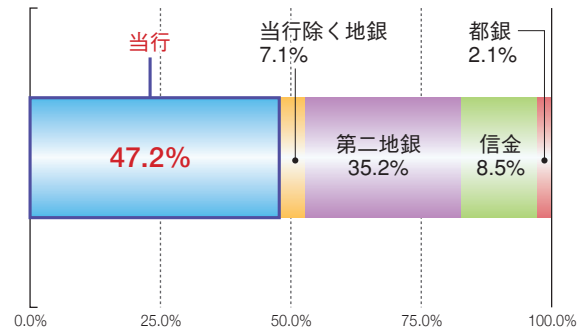


● 高知県内の預金等シェア (平成26年3月末)

預金・貸出金ともに、40%を上回る高いシェアを確保しています。



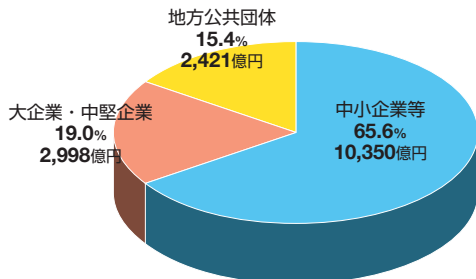
● 高知県内の貸出金シェア (平成26年3月末)



※国内銀行・県内信用金庫を対象としています。(ゆうちょ銀行・農協等を除く)

皆さまからお預りした預金は、地域の中小企業や個人の皆さまへのご融資を通じ、地域経済の発展に活かされています。

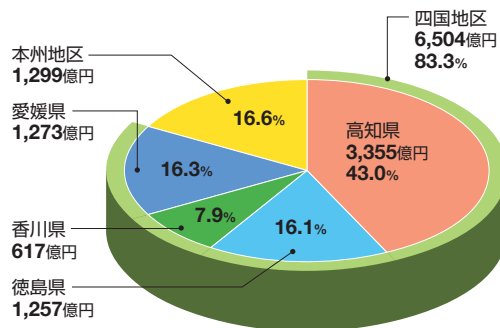
● 中小企業等貸出金の割合 (平成26年3月末)



合計 1兆5,771億円

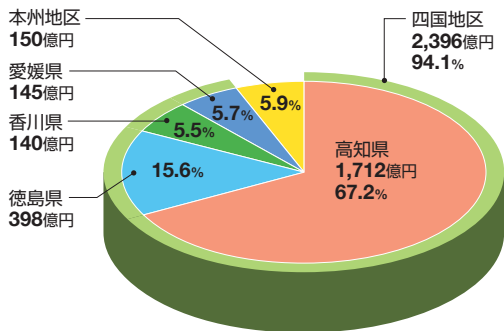
※中小企業等貸出金には個人向け貸出金を含みます。

● 地域別中小企業向け貸出金 (平成26年3月末)



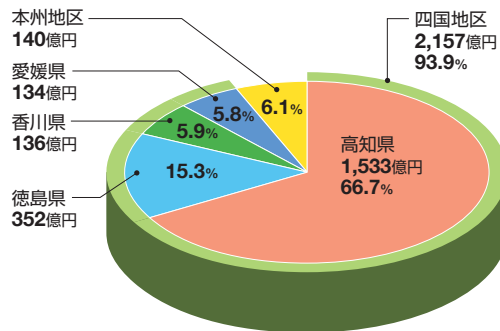
合計 7,804億円

● 地域別個人向け貸出金 (平成26年3月末)



合計 2,546億円

● うち地域別住宅ローン (平成26年3月末)



合計 2,297億円

当行は、長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供を通じて地域経済の活性化へ貢献していくことが、地域金融機関の使命と考えております。

昨年4月からスタートした中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」においても、「コンサルティング機能の発揮」「地域の面的再生への積極的な参画」「積極的な情報発信」を積極的に推進し、地域経済の活性化に取り組んでおります。

●高知市と「産業振興包括協定」を締結

平成26年1月、高知市と「業務連携・協力に関する協定書」を締結しました。

高知県との連携に加え、高知市と連携・協力することで、高知県経済の活性化に取り組んでまいります。

さらに、高知市以外の県内市町村との連携・協力も推し進め、高知県全体の産業振興への波及を促すべく、積極的に取り組んでまいります。



業務連携・協力に関する協定締結式

●「しぎん6次産業化応援ファンド」の設立

平成26年3月、(株)みずほ銀行、(株)四銀地域経済研究所とともに、(株)農林漁業成長産業化支援機構と共同で、総額10億円の「しぎん6次産業化応援ファンド」を設立しました。

今回設立したファンドでは、全国や海外の市場をターゲットとしたお客さまの「地産外商」を進めるため、四国島内では初めてメガバンクと連携しました。

当行はファンドを活用した資金供給とお客さまの商品販路拡大をお手伝いすることにより、事業の成長を後押しし、豊かな資源や1次産品の価値を大きく高め、1次産業者の所得向上や地域雇用、新たな産業の創出に積極的に取り組み、地域の活性化に貢献してまいります。



しぎん6次産業化応援ファンド調印式

※6次産業化とは、農林水産業者（1次産業者）が農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工品の製造・販売（2次・3次産業者）を手掛けるなどの取組みのことです。

●相続関連サービスの取扱開始

平成25年10月、(株)朝日信託と業務提携を行い、相続関連サービスの取扱いを開始しました。相続関連サービスには、「遺言信託」「遺産整理業務」「財産承継プランニング」があり、個人や法人オーナーのお客さまに向けたコンサルティング機能の充実を図っています。

また、弁護士・税理士を講師とした「相続対策セミナー」を各地区で開催し、法務・税務・財務等様々な観点から、お客さまのお役に立てる情報を提供しています。

平成26年3月までのセミナーには、約170名のお客さまにご参加をいただくなど、大変ご好評をいただいています。

今後も、お客さまの相続に関する問題の解決やサポートに一層取り組んでまいります。



相続対策セミナー

●医療機関経営支援への取組み

平成25年11月、医療機関の事業承継をテーマとした医業経営セミナーを開催しました。後継者問題、出資持分を踏まえた相続対策などのポイントについて、具体的事例を交えながらお伝えしました。

また平成26年3月には、平成26年度診療報酬改定の概要、対策についてのセミナーを開催し、100名を超える大勢のお客さまにご参加をいただきました。

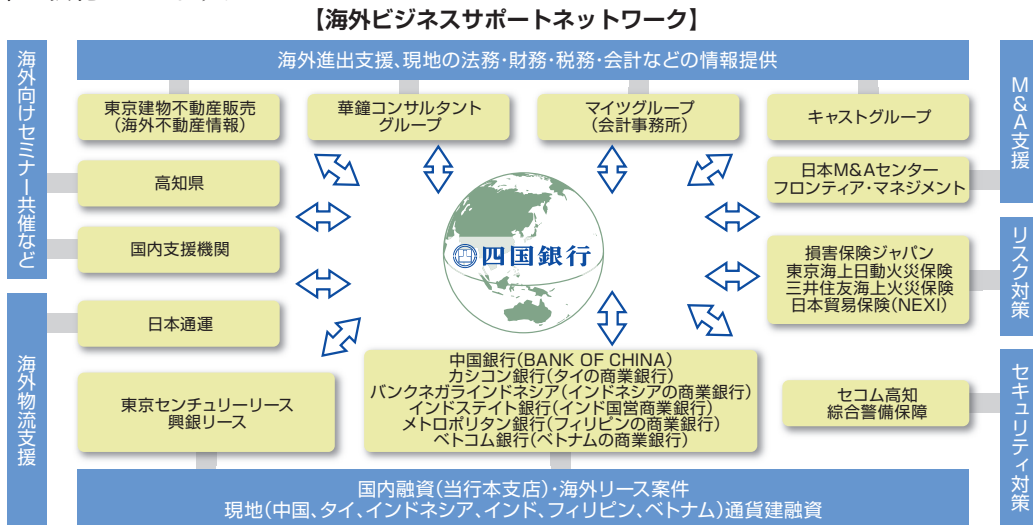
今後も地域金融機関として、地域の病院や診療所の経営に携わる皆さまのお役に立てる情報を提供してまいります。



医療経営セミナー

●<四銀>海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っています。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続、販路拡大や部品調達などのご相談にお応えしています。直近では、ベトナムのベトコム銀行（ベトナム進出支援）と提携を行いました。また、独立行政法人日本貿易保険（略称NEXI）との提携関係を業務協力から業務提携へ移行し、お客さまの海外進出・輸出時のリスク対策を強化しています。



●商談会を通じて、地産外商、販路拡大を支援

高知県内事業者の地産外商、販路拡大を支援するため高知県と連携し、平成26年2月、東京ビックサイトで開催された、量販店、卸売業者を中心とした「スーパーマーケット・トレードショー2014」に参加し、高知県ブースに58事業者が出展しました。また、同年3月には、幕張メッセで開催された、アジア最大級の国際食品・飲料専門展示会「FOODEX JAPAN2014」に参加し、高知県ブースに24事業者が出展しました。

当行は地域経済の活性化を目的として、お客さまの販路拡大や、高知県のPRに積極的に取り組んでいます。また、成長戦略等の各種施策、地域アクションプランの支援を通じ、高知県産業振興計画の推進を後押ししています。



スーパーマーケット・トレードショー2014



FOODEX JAPAN2014

●環境保全への取組み

環境問題への取組みを重要な経営課題と位置付け、本店及び本店別館においてISO14001の認証を取得のうえ、省エネ・省資源、森林保全活動や環境関連商品の開発など積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

<「協働の森事業」への参加>

高知県、高知市と「協働の森事業」パートナーズ協定を締結、高知市鏡柿ノ又の市有林を「未来を鏡に～四銀絆の森」と名付け、行員、家族が高知市の職員の方々が結成したNPO「こうち森林救援隊」と協働で間伐ボランティア活動を行っています。

<「四銀絆の森」交流会>

「四銀絆の森」に毎年小学生や保護者を招待し交流会を開催しています。交流会では植樹、間伐見学、木工教室などを実施し、森林の大切さを学んでいます。

<里山保全活動>

森林保全活動の一環として、里山および周辺の整備や清掃をNPOと協働で行っています。平成25年度は、高知市筆山の公園の桜の木が長い年月で傷んで植え替えが必要になっていたことから、植え替えや周辺の整備を行いました。



●インターネット専用支店「龍馬支店」オープン

平成25年11月18日に、当行初の店舗・窓口を持たないインターネット専用支店「龍馬支店」をオープンしました。「龍馬支店」では、インターネットを通じたお取引により、当行店舗にご来店いただくことなく預金口座が開設できるほか、様々な当行のサービスを24時間、便利にご利用いただけます。また専用ホームページ、Facebook、Twitterを通じて、高知県の魅力や坂本龍馬に関する情報を発信しています。



●資産運用セミナー

将来のゆとりある生活設計に向けて、これからの資産運用のご参考にしていただくために、資産運用セミナーを開催し、資産運用の考え方や取扱商品のご案内をしています。



●年金相談会

地域の皆さまの年金手続きのお役にたてるよう「年金相談会」を開催しています。また、各営業店に年金アドバイザーを配置し、年金に関するお客さまのご相談にお応えしています。



●高知県「南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度」の認定取得

「南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度」において、最高ランクの「5つ星」の評価で認定を取得しました。

当行は、引き続き、南海トラフ地震対策を最重要課題として、積極的に取り組んでまいります。



要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金	284,676	262,267
コールローン及び買入手形	1,743	514
買入金銭債権	11,459	13,915
商品有価証券	419	462
金銭の信託	2,577	2,564
有価証券	782,127	913,244
貸出金	1,577,936	1,577,600
外国為替	1,490	4,277
その他資産	12,129	9,574
有形固定資産	41,491	41,052
無形固定資産	4,376	3,223
繰延税金資産	4,314	972
支払承諾見返	6,882	7,803
貸倒引当金	△26,684	△24,256
資産の部合計	2,704,941	2,813,217

◆資産の部

お客さまへのご融資を示す「貸出金」や国債・株式などで運用している「有価証券」など銀行の資産の内訳を表わしています。

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金	2,374,223	2,409,778
譲渡性預金	107,827	154,911
コールマネー及び売渡手形	24,814	16,996
借入金	38,805	51,120
外国為替	10	7
社債	7,000	7,000
その他負債	19,384	35,045
退職給付引当金	7,069	—
退職給付に係る負債	—	5,107
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	883	919
ポイント引当金	47	46
再評価に係る繰延税金負債	6,455	6,412
支払承諾	6,882	7,803
負債の部合計	2,593,417	2,695,157
(純資産の部)		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	51,969	57,692
自己株式	△1,372	△1,382
株主資本合計	82,159	87,873
その他有価証券評価差額金	16,498	16,054
繰延ヘッジ損益	△438	△369
土地再評価差額金	10,640	10,562
退職給付に係る調整累計額	—	858
その他の包括利益累計額合計	26,700	27,106
新株予約権	33	81
少数株主持分	2,629	2,996
純資産の部合計	111,523	118,059
負債及び純資産の部合計	2,704,941	2,813,217

◆負債の部

お客さまからお預りしている「預金」をはじめ、資金の調達状況など負債の内訳を表わしています。

◆純資産の部

株主の皆さまからご出資いただいた資金(資本金)やこれまでに利益などから蓄えてきました剰余金などを表わしたものであり、銀行の「体力」というべきものです。

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額	金額
経常収益	48,951	45,105
資金運用収益	33,640	33,165
(うち貸出金利息)	(24,667)	(23,194)
(うち有価証券利息配当金)	(8,631)	(9,566)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,372	6,352
その他業務収益	6,728	2,933
その他経常収益	2,210	2,654
経常費用	39,958	34,312
資金調達費用	2,248	2,137
(うち預金利息)	(1,478)	(1,283)
役務取引等費用	1,326	1,396
その他業務費用	573	1,966
営業経費	27,036	26,362
その他経常費用	8,774	2,449
経常利益	8,993	10,792
特別利益	70	29
特別損失	842	327
税金等調整前当期純利益	8,221	10,494
法人税、住民税及び事業税	446	626
法人税等調整額	3,510	2,740
法人税等合計	3,957	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	4,264	7,127
少数株主利益	170	292
当期純利益	4,093	6,835

◆ 経常収益

銀行が通常の業務により得た収益を表わしたもので貸出金利息、有価証券利息配当金、各種手数料などで構成されています。

◆ 経常費用

銀行が通常の業務を行ううえで支払った費用を表わしたもので、預金利息や営業経費などで構成されています。

要約貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	金額	金額
（資産の部）		
現金預け金	284,676	262,267
コールローン	1,743	514
買入金銭債権	11,459	13,915
商品有価証券	419	462
金銭の信託	2,577	2,564
有価証券	781,205	912,148
貸出金	1,577,319	1,577,145
外国為替	1,490	4,277
その他資産	12,090	9,564
有形固定資産	41,384	40,944
無形固定資産	4,369	3,219
繰延税金資産	4,002	1,265
支払承諾見返	6,882	7,803
貸倒引当金	△25,606	△23,466
資産の部合計	2,704,015	2,812,626

◆資産の部

お客さまへのご融資を示す「貸出金」や国債・株式などで運用している「有価証券」など銀行の資産の内訳を表わしています。

（単位：百万円）

科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	金額	金額
（負債の部）		
預渡性預金	2,375,549	2,411,250
コールマネー	109,827	156,911
借入金	24,814	16,996
外国為替	38,805	51,120
社債	10	7
その他負債	7,000	7,000
退職給付引当金	17,852	33,609
睡眠預金払戻損失引当金	7,000	6,364
ポイント引当金	883	919
再評価に係る繰延税金負債	47	46
支払承諾	6,455	6,412
支払承諾	6,882	7,803
負債の部合計	2,595,129	2,698,441
（純資産の部）		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	51,909	57,646
利益準備金	15,764	16,002
その他利益剰余金	36,144	41,643
別途積立金	25,000	30,000
繰越利益剰余金	11,144	11,643
自己株式	△1,280	△1,290
株主資本合計	82,191	87,918
その他有価証券評価差額金	16,459	15,991
繰延ヘッジ損益	△438	△369
土地再評価差額金	10,640	10,562
評価・換算差額等合計	26,661	26,184
新株予約権	33	81
純資産の部合計	108,885	114,185
負債及び純資産の部合計	2,704,015	2,812,626

◆負債の部

お客さまからお預りしている「預金」をはじめ、資金の調達状況など負債の内訳を表わしています。

◆純資産の部

株主の皆さまからご出資いただいた資金（資本金）やこれまでに利益などから蓄えてきました剰余金などを表わしたものであり、銀行の「体力」というべきものです。

要約損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	前事業年度	当事業年度
	（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
	金額	金額
経常収益	48,657	44,797
資金運用収益	33,630	33,191
（うち貸出金利息）	(24,659)	(23,178)
（うち有価証券利息配当金）	(8,629)	(9,608)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,109	6,096
その他業務収益	6,728	2,933
その他経常収益	2,188	2,576
経常費用	39,994	34,472
資金調達費用	2,248	2,138
（うち預金利息）	(1,478)	(1,283)
役務取引等費用	1,620	1,695
その他業務費用	573	1,966
営業経費	26,897	26,237
その他経常費用	8,653	2,434
経常利益	8,663	10,325
特別利益	70	29
特別損失	842	327
税引前当期純利益	7,891	10,027
法人税、住民税及び事業税	377	523
法人税等調整額	3,455	2,655
法人税等合計	3,833	3,178
当期純利益	4,058	6,848

◆ 経常収益

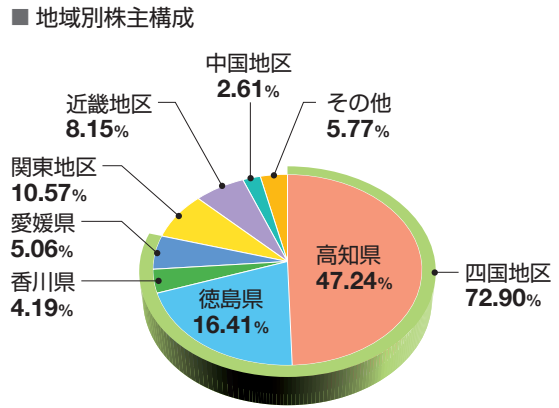
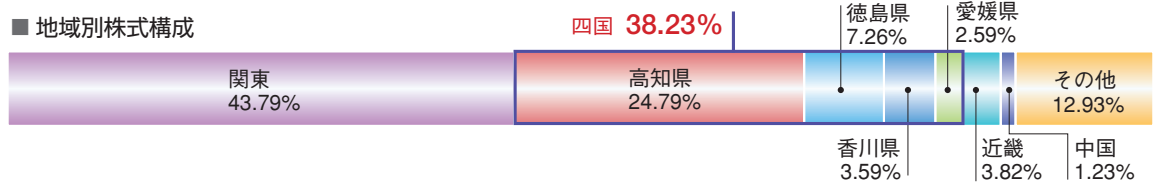
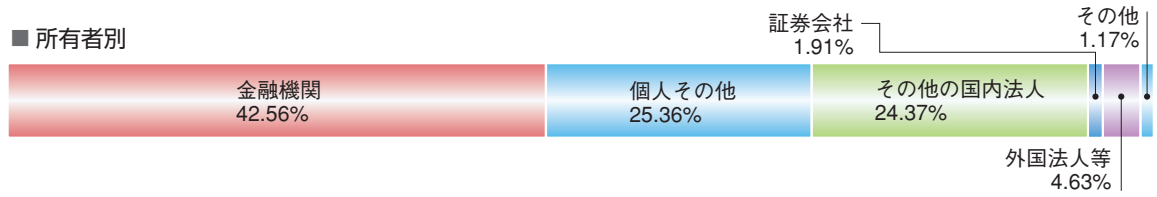
銀行が通常の業務により得た収益を表わしたもので貸出金利息、有価証券利息配当金、各種手数料などで構成されています。

◆ 経常費用

銀行が通常の業務を行ううえで支払った費用を表わしたもので、預金利息や営業経費などで構成されています。

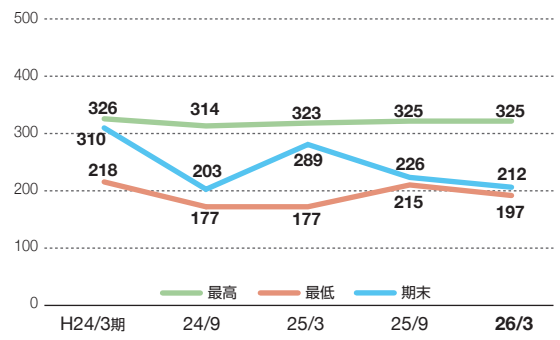
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- 株主数 10,441人
- 発行済株式の総数 218,500,000株
- 株式の分布状況 (単元未満株を含む)



● 株価の状況

当行の株価推移 (円) 期中における最高・最低・期末株価



● 株式のご案内

◆ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。

◆ 配当のお支払

1. 期末配当は、毎年3月31日を基準日とし、定時株主総会終了後ご指定の方法によりお支払いいたします。
2. 中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によってご指定の方法によりお支払いいたします。

◆ 基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。

◆ 公告方法（電子公告）

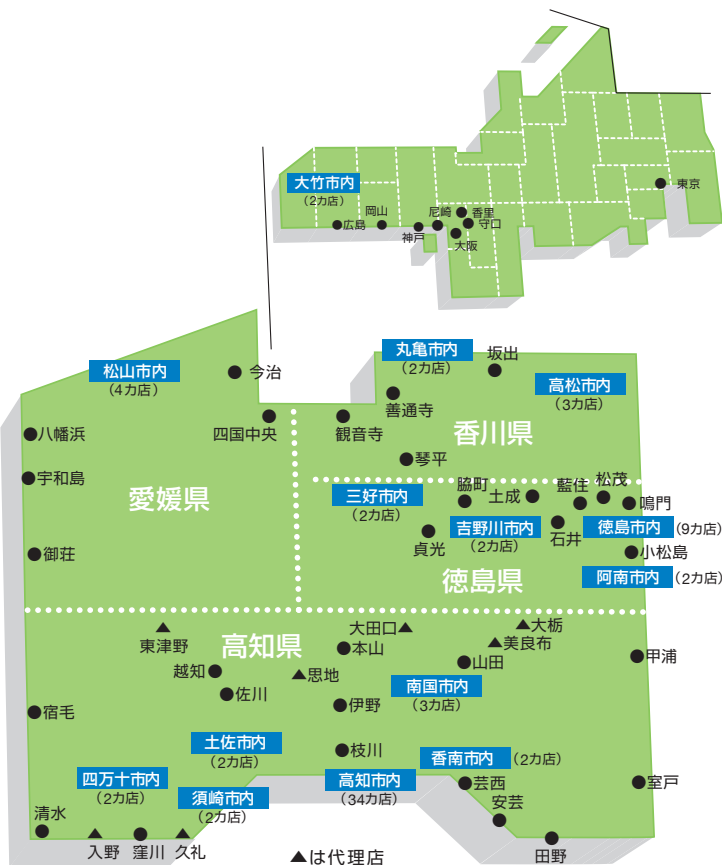
当行の公告は、ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、高知新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

◆ 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でも お取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。

● 当行の概要 (平成26年3月31日現在)

名称	株式会社四国銀行
英文表示	The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地	〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL:088-823-2111(代表)
創業年月日	明治11年10月17日
資本金	250億円
店舗数	118店舗(代理店を含む) (高知県66店舗、徳島県23店舗、 香川県9店舗、愛媛県9店舗、 本州10店舗、インターネット 専用支店1店舗)
従業員数	1,449人



● 通帳・キャッシュカード等紛失時連絡先

	電話受付時間	連絡先	連絡先電話
平日	08:30 ~ 17:30	各お取引店	各お取引店
	上記以外の時間帯	カード受付共同センター	☎0120-009-459
銀行休業日	24時間		